

自治体向けソリューション市場に関する調査を実施（2017年）

—マイナンバーに加えて新たな需要を背景に、自治体向けソリューション市場は成長—

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の自治体向けソリューション市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年11月～2017年1月
2. 調査対象:自治体向けソリューション提供事業者、全国の地方自治体等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・eメールによる取材・調査、ならびに文献調査を併用

＜自治体向けソリューションとは＞

自治体向けソリューションとは、地方自治体で導入される情報システムのことであり、その市場規模には、ハードウェア、ソフトウェア、SI、サービスサポート、要員派遣などを含む。地方自治体側の費目で見ると、機器購入費、委託費、安全対策費、各種研修費用などが該当するが、職員の人件費は含まない。

【調査結果サマリー】

◆ 新たな需要を背景に市場は成長し、

2017年度の自治体向けソリューション市場規模を6,457億円と予測

2015年度はマイナンバー制度対応のための案件受託が増加したことに加え、新地方公会計制度への対応や情報セキュリティ対策の抜本的な強化に関わる案件も増加したため、2015年度の自治体向けソリューション市場規模は前年度比3.2%増の6,297億円となった。2016年度は前年度からの案件に加え、国保保険者標準事務処理システムの開発案件も増えているため、2016年度の同市場規模は前年度比2.0%増の6,425億円となる見込みである。2017年度は、前年度内に上述したシステム改修に対応しきれなかった地方自治体が改修に取り組んでいくと見込まれ、2017年度の同市場規模は前年度比0.5%増の6,457億円と前年度並みの市場規模を維持すると予測する。

◆ 2017年度以降は横這いで推移し、

2020年度の自治体向けソリューション市場規模は6,360億円になると予測

2017年度以降は、マイナンバーの利活用による新サービスが創出され、それに伴ってシステム開発が進められていくと予測する。また、システム運用に関わるBPO需要の拡大や、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共インフラの老朽化への対応、訪日外国人客の増加による観光関連やセキュリティ対策の強化などが、中長期的な需要拡大要因として期待できる。一方、中小規模のみならず大規模な地方自治体でもクラウド活用が検討されており、今後クラウド化が進むことで自治体におけるシステム運用コストの削減が進んでいくと考える。そのため、2017年度以降は横這いで推移し、2020年度の自治体向けソリューション市場規模は6,360億円になると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「自治体向けソリューション市場の実態と展望 2017」
 発刊日:2017年1月31日
 体裁:A4判 331頁
 定価:180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 自治体向けソリューション市場概況

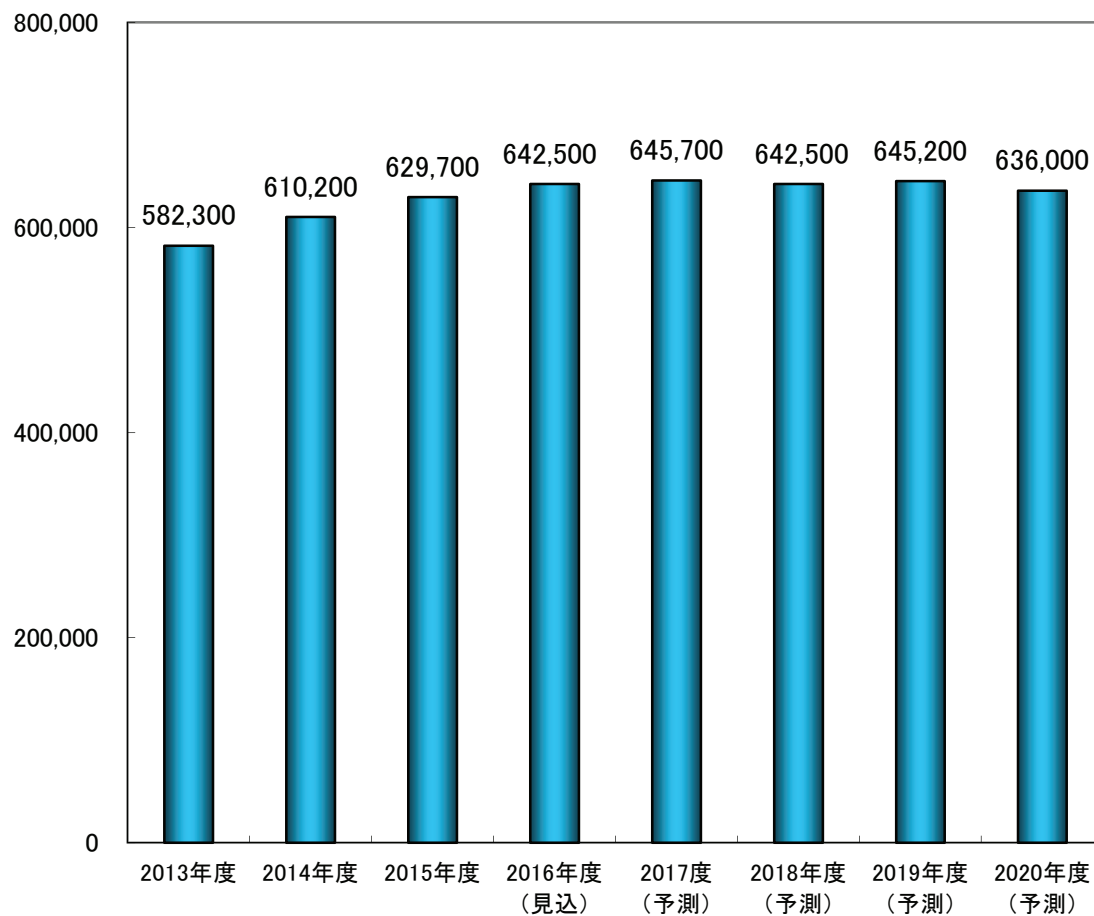
- 2014年度は、個人番号利用・個人番号カード交付の社会保障・税番号制度(マイナンバー)への対応の必要性から、各地方自治体は、個別の状況に応じてマイナンバー制度への準備を開始し、2014年度の自治体向けソリューション市場規模は前年度比4.8%増の6,102億円となった。一方、マイナンバー制度への対応方針が決まらないことなどにより対応が遅れる自治体や、システム設計の段階で留まっている自治体も多かった。
- 2015年度は、2015年10月に国民へマイナンバーが通知され、前年度同様にマイナンバー制度対応のための案件受託が増加した。また、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、地方自治体において「地方公会計標準ソフトウェア」導入準備など新地方公会計制度対応が進められた。さらに、総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームによる報告「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」において、情報セキュリティ対策の抜本的強化が求められ、具体的な指針として「自治体情報システム強靱性向上モデル」と「自治体情報セキュリティクラウドの構築」が示されたことで、セキュリティへの対策需要が増加した。
こうした複数の需要により、2015年度の同市場規模は、前年度比3.2%増の6,297億円となった。
- 2016年度は、前年度同様に新地方公会計制度対応と情報セキュリティ対策の抜本的強化に関連する案件が増加している。また、国民健康保険の運営主体が市町村から都道府県へ移管されることに伴い、「国保保険者標準事務処理システム」(都道府県、市町村、国民健康保険団体連合会が運用する各電算処理システムの総称)の開発案件も増えているため、2016年度の同市場規模は、前年度比2.0%増の6,425億円となる見込みである。

2. 自治体向けソリューション市場予測と展望

- 2017年度は、新地方公会計制度対応や情報セキュリティ対策の抜本的強化、国保保険者標準事務処理システムに関わるシステム改修を前年度内に実施できなかった地方自治体が、システムの改修に取り組んでいくと見込まれるため、2017年度の自治体向けソリューション市場規模は前年度比0.5%増の6,457億円と前年度並みの市場規模を維持すると予測する。
- 2017年度～2020年度は、マイナンバー関連では、2017年1月にマイナポータルがオープンし、7月には国・地方自治体のオンラインでのマイナンバーを活用した情報連携、2018年には健康保険証とマイナンバーカードの一体化が予定されており、マイナンバーの利活用により新たなサービスが創出されていき、それに伴って地方自治体のシステム開発が進められていくと予測する。また、システム運用に関わるBPO需要の拡大や、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共インフラの老朽化への対応、訪日外国人客の増加による観光関連やセキュリティ対策の強化などが、中長期的な需要拡大要因として期待できる。
- 一方、中小規模のみならず大規模な地方自治体でもクラウド活用が検討されており、今後クラウド化が進むことで自治体におけるシステム運用コストの削減が進んでいくと考える。そのため、2017年度から2020年度では同市場規模はほぼ横這いの推移になると予測する。
- 2013年度から2020年度までの自治体向けソリューション市場の年平均成長率(CAGR)は1.3%で推移し、2020年度の同市場規模は6,360億円になると予測する。

図1. 自治体向けソリューション市場規模推移予測

(単位:百万円)



矢野経済研究所推計

注1: 事業者売上高ベース

注2: 2016年度は見込値、2017年度以降は予測値

注3: 市場規模には、ハードウェア、ソフトウェア、SI、サービスサポート、要員派遣などを含む。